



原発再稼働の県民投票  
条例案否決への見解は  
山本 佳洋 (市民クラブ)



**Q** 県議会が柏崎刈羽原発の再稼働の県民投票条例案を否決したことをどう受け止めているか。  
**A** 県議会での慎重な審議の結果であり、市長として見解を示すものではない。

**Q** 知事に意見を伝える前に、市民の考えを把握する機会とその方法について聞きたい。  
**A** 具体的な方法は検討中である。

**Q** 「県民に信を問う」方法を早急に示すよう、知事に要請してはどうか。  
**A** 方法や時期は、知事自身が判断して示すものであり、市から要請することはない。

### 中高生の居場所・サイドプレイスづくり

**Q** 特に高校が集中する高田地区における今後の居場所づくりのビジョンや将来像を聞きたい。  
**A** 関根学園高校の生徒の取組を契機に、地域全体で高校生の居場所づくりの機運が盛り上がっていると認識している。令和7年度も支援を継続し、他校の生徒や商店街などの意見も聞きながら、学生が地域の魅力を知り、愛着を高めるきっかけとなる場のあり方を検討する。

**Q** 南高田駅周辺も多くの生徒が利用しているが、この地区の将来像はどう考えているか。  
**A** まずは高田駅からのスタートと考えているが、南高田駅のことも見据えながら計画を立てていく。



外国人による土地取得  
問題への対応は  
櫻庭 節子 (みらい)



**Q** 令和6年末、国民民主党と維新の会から「外国人土地取得規制法案」が衆議院に再提出された。北海道などの他自治体では、外国人による土地の購入が問題視されているが、上越市での実態は調査しているか。  
**A** 当市では、外国人による土地購入に関する独自の調査や市民に向けた啓発等の対応は行っていないが、今後も国の動向を注視していく。

**Q** 柿崎区で外国人により取得され、事業展開している土地が、フェンスで囲まれて中が見えない状態にある。近隣住民から不安の声があがっているが、市はどう対応するのか。  
**A** 事業者から近隣住民へ、実際に行っていること等を説明してもらおうよう、県と協力して粘り強く交渉していく。

### 学校給食を全て米飯へ

**Q** 当市の学校給食を全て米飯に替え、地元産の米を使用する場合、どれくらいの米が追加で必要か。また、それにかかる費用はいくらか。  
**A** 追加で約63t必要となる。費用は雑費を含め6260万円だが、不要になるパンや麺類の調達費を差引けば、126万円の増となる。

**Q** 今後、完全米飯給食にする考えはないか。  
**A** 子供の嗜好や食育等の関係上、全て米飯にすることは慎重な判断を要する。



市内中小企業事業者を  
支える取組を  
滝沢 一成 (無所属)



**Q** 令和7年4月の閣議決定「中小企業者に関する国等の契約の基本方針について」に「資材の供給減少、価格高騰が発生した場合、受注者から請負契約の内容の変更について協議の申し出があった際には、予算の不足や過去変更契約実績がないことを理由に協議に応じないことがないように」とあるが、当市においてもこの方針を徹底していくべきではないか。  
**A** 契約時に予見することが困難な状況が生じた場合、その負担を受注者のみに負わせることは適当ではなく、受注者と発注者の双方で負担を分担すべきものであるが、基本的には発注者が負担している。

**Q** 地域保全型工事発注の基本的な考え方は。  
**A** 地域に貢献する地元企業に工事を発注することで、地元企業が将来にわたって持続され、除雪業務などの地域貢献の取組を一層促すことを目的とする。工事の対象は、予定価格が200万円超2000万円未満の特殊な技術を要しない土木工事のうち、地域の安全・安心確保に深く関わる工事や災害復旧工事などで、安塚区、浦川原区、大島区、牧区で試行している。また、地域の担い手不足の解消を図るには地域維持型契約方式が有効だが、地域保全型工事を試行する中で関係団体の意見を聞きながら、当市の実情に適した制度設計を進める。